

- 震災から5年5か月を迎えようとする中、避難指示解除が進展し、住民の帰還に向けた環境整備が急務であり、今後の復興の道筋をつける意味でこれからの正念場。
- 平成29年度予算に向けて、国に対し、引き続き本県の復興・再生に最後まで責任を持って対応するよう特に以下の点について訴えていく必要がある。

《 現状 ・ 課題 》

➤ 避難指示関連

(1) 帰還困難区域に対する政府方針 (H28.3.27復興再生協議会)

夏頃までに示す方向で検討

(2) 避難指示解除の動き

H28.6.12 葛尾村(居住制限区域及び避難指示解除準備区域)

H28.6.14 川内村(避難指示解除準備区域)

H28.7.12 南相馬市(居住制限区域及び避難指示解除準備区域)

H29.3.31 飯館村(居住制限区域及び避難指示解除準備区域)



➤ 「福島12市町村将来像」

○ 「福島12市町村将来像実現ロードマップ2020」取りまとめ (H28.5.28)

➤ 「イノベーション・コースト構想」

○ 櫛葉遠隔技術開発センターの本格運用開始 (H28.4)

○ ロボットテストフィールド等の候補地決定 (H28.4)

○ 「拠点を核とした産業集積及び周辺環境整備の課題に係る検討会」

議論の整理 (H28.5.27)

- ・ 産業集積に係る課題と対応の方向性
- ・ 住居、宿舍、交通の環境整備に係る課題と対応の方向性
- ・ 農林水産分野に対する課題



➤ 「福島新エネ社会構想」 (H28.3.5 首相表明)

○ 「福島新エネ社会構想実現会議」 (H28.3.27)

➤ 「東北復興月間」イベント開催

(H28.6)

○ 東日本大震災5周年復興フォーラム

○ 食育推進全国大会



➤ 「復興祈念公園のあり方 (基本構想への県提言)」

復興大臣へ手交 (H28.6.17)

《 特に訴えるべき視点 》

1. 避難地域12市町村の生活環境整備の加速

- ⇒ 市町村の意向を踏まえた帰還困難区域のあり方
- ⇒ 福島再生加速化交付金を始めとする必要な予算の確保
- ⇒ 事業・生業の再建に向けた支援策の一層の充実
- ⇒ 避難者等の生活再建のための支援

2. イノベーション・コースト構想の確実な実現

- ⇒ 各プロジェクトの具体化等に必要な予算確保
- ⇒ アーカイブ拠点など未着手部分の早期具体化
- ⇒ 拠点を核とした住居、宿舍、交通等の環境整備
- ⇒ 産学官一体となった推進体制の構築



3. 再エネ等の新産業創出、産業復興に向けた支援

- ⇒ 再エネ先駆けの地実現
 - ・ 福島新エネ社会構想の具体化と省庁連携による支援策の実施
- ⇒ 被災地の雇用支援など産業復興に必要な予算確保

4. 風評・風化対策への確実な支援

- ⇒ 国を挙げた風評払拭・風化防止対策の継続
- ⇒ 農林水産物等の安全確保・風評対策の一層の強化
- ⇒ 観光再生、教育旅行回復に向けた支援の継続



5. 復興に不可欠なインフラ等の環境整備

- ⇒ JR常磐線の早期全線復旧、常磐自動車道の4車線化
- ⇒ 国営追悼・祈念施設(仮称)の早期事業化、復興祈念公園への確実な財源措置
- ⇒ 中間貯蔵施設等への対応